「旧県立川崎南高校解体問題をめぐる一人の住民の思い」

もったいない！　そして、アスベスト飛散による被害を受けたくない……

「校舍解体工事禁止仮差止仮処分申立」の原告になって

「川崎県立南高校を活かそう会」・賛同者で「仮処分」申し立て原告　S・T

「もったいない」という日本語は今や世界共通語として広まっているという。日本人の暮らしの中で生まれた「もったいない」という言葉。それは物を大切に使う暮らしの大切さへの、世界の人びとの高い評価がある。地球温暖化という、今人類の前にある危機……。それを救う一つの手立てとして、「もったいない」という暮らしのあり方が世界の人びとの心を捉えた。

私は、この七月、はじめて旧県立川崎南高校を解体するという話を聞いた。

その時、まず頭に浮かんだのは、この「もったいない」という言葉。

七月九日「土壌汚染があるから校舎を壊すことにした」という県の「住民説明会」が開かれた。

いろいろな図と数字は並べられたが、その説明は疑問だらけの内容。会場から沢山の質問が出たが、説明役の県の職員はどれ一つまともな答えられなかった。

「説明会」は予定の二時間の倍の二時間もオーバーした。夜の十時半、それでも会場のほとんどの人が納得せず、席を立つとしなかった。私もその一人であった。

私は、「この県の職員たちは『嘘』の説明で私たちを騙そうとしているのではないか？」と思い、感じた。

繰り返すようだが、「もったいない」は、世界共通語になっている。あなたは、旧県立川崎南高校の今ある姿を見たことがあるだろうか。もし、あなたの目でこの校舎を見たなら、「これを壊すなどもったいない」と強く思うだろう。

緑豊かな大木に囲まれたキャンパス。まだ、三〇年も使えるという五階建ての立派な校舎。

この校舎は三年前まで二五年前にわりたり使われ、教室やキャンパスには高校生の明るい声が響いていた。

ところが、三年前、神奈川県が県立高校の統廃合を始めた。県の財政難が理由だという。その犠牲に旧県立川崎南高校があった。もし、それがなければ、今も神奈川県立川崎南高校として、立派に使われ高校生達の

声が続いているだろう。まだまだ使える立派な校舎と緑豊かなキャンパス。

今、廃校になったことを言っても遅いかもしれない。だが、その教室や体育館やグラウンドは、学校ではなくなったが、さまざまな形で再利用できる。

「学校として使わないのなら、地域の福祉や教育や文化のために使わせて」

地域の人々は声を上げ始めた。まだ遅くはないと思っただからだ。

それは、何よりも「もったいない」という暮らしの中から出た願い。

何しろ、壊すために七億七千万円もの県税を使うというのだから。財政難を理由にして廃校にしたのに……

こうして「使えるものは有効に利用しよう」という、住民の声が広がり始めた。

「学校を建てる時、もし使われなくなったら、老人・福祉施設として転用すると(県)が言っていた」

「すぐ近くにある養護施設が狭くて利用者が困っている。教室の一つでも利用させてもらえば……」

「グラウンドは、野球の練習やゲートボールにも使える」

「図書室を川崎図書館の分室にできなら、ほんとうにありがたい」

「市民のさまざまな集いの場として使える。運営は住民の手でやれる」

これらのさまざまな声が集まって、「南高校を活かそう会」が生まれた。旧県立川崎南高校を再び生まれ変わらせる会を立ち上げたのだ。その趣旨に賛同する署名が続々と集まってきた。

近隣の商店街の皆さんは、「南高校を活かそう会」のステッカーを店頭に掲げ出してくれた。

そして八月末。

松沢神奈川県知事は、「旧県立川崎南高校の土壌汚染は人体に影響はない」と自ら表明した。

七月の説明会で、『土壌汚染』があるから解体する「は、やはり、嘘の説明」だったのだ。

ところが、県は今度は「川崎市のみちづくり計画に協力するために壊すのだ」と言い始めた。

川崎市の「みちづくり計画」とはどんな「計画」なのか？

「川崎南高校を活かそう会」は県に質問した。だが、明確な返答は何一つなかった。

川崎市にも聞いた。だが、川崎市も「具体的な計画は未定」と言うだけ。

おまけに「旧県立川崎南高校を『更地』にしてから説明会を開く」という。

校舎を壊す前に「みちづくり」の計画を明らかにすると、何かまずいことがあるのか。

私の疑問はさらにふくらんだ。「なぜそんなに、急いで壊すのか」

「活かそう会」の調査や新聞報道で、事態が次第に明らかになってきた。

それは、川崎市が考える「みちづくり計画」とは、「県によって南高校を壊させ更地にしたあと、民間業者に売ってもらい、その上で、川崎市が商業施設を誘致しよう」というもの。

そのため、川崎市は、用意周到にも旧県立川崎南高校の建つ地域を今年の初め、「商業用地」に変更することまでした。その用途変更にあたっては住民の意見をまったくきかず、一部の地権者と町会役員のみで説明しただけ。

商業用地にして、大型の民間商業施設ができたかどうか、一部の地権者と町会役員のみで説明しただけ。住民の中に新たな不安が生まれ、近隣の商店街の方々も怒った。

「大切な暮らしの場である商店街が消えてしまう」

「大型商業施設ができたなら、そこに来る車で、近隣の道路は渋滞する」

「車の排気ガスで、ただでさえ増えている喘息患者を増やすことになる」

県は「川崎市の『まちづくり計画』に協力するために壊す」と言つた。

私は思う。それなら、川崎市は、その「まちづくり計画」の具体像を住民に示す必要があると。

ある新聞はこの旧県立川崎南高校問題を特集し次のような見出しで報道した。

「解体ありき見え隠れ」市、水面下でも青写真も」新聞記事の中で、ある専門家は「再開発には十分な議論と理解が不可欠だ」と言つた。川崎市はこの専門家の指摘にどのように答えるのか。

『「もつたいたい」は、今や世界共通語となった」と繰り返して書いた。ところが、「もつたいたい」だけではすまない状況が最近明らかになった。それは、旧県立川崎南高校校舎に使われている「アスベスト」の問題。

アスベストを使用する建物での露出や解体に伴う危険性が指摘されている。アスベストを人が吸入すると長期間後に肺ガンや悪性中皮腫を発生させる要因になることが知られ、その飛散防止が大きな社会問題になっている。

「アスベストを使っている建物を壊すのは、かえって危険」

「もし壊す場合は、工事をする人はもちろん、近隣にアスベストが飛散しないよう、完全防壁の措置が必要であり、膨大な費用と時間がかかる」

「建物をそのまま使い続け、アスベストを塗りこめるといった工法により、飛散防止を行うほうが安全で費用の節約になる」

「東京にある東京女子大学という学校の校舎建て替え工事に際しては、工事施工者と地域住民との間で、アスベスト飛散防止のための工法にかかわる完全防止協定を結んだが、その協定書の厚さは二センチ余（二センチではない）にも達した。それほど、きちんとした工法についての説明と実施への監視が必要」

このような、アスベストが使われている建物を壊す危険性がさまざまな調査で明らかになった。しかし、まだその危険性を自分の問題として考える人は少ない。私もその一人であった。

アスベストは、眼に見えない。髪の毛の約五〇〇分の一の大きさだという。

校舎解体工事によって飛散したアスベストを吸入しても、すぐ肺ガンや悪性中皮腫になるわけではない。だが、二〇年から六〇年経って、アスベストが原因で肺が侵されていることがわかる。

アスベストの完全な除去対策は未完成であるという。壊すことの方がよほど危険なのだという。だが、県は川崎南高校を壊すと言つた。「解体によって飛散したアスベストが原因でガンになった」とわかって遅い。

二〇年後、四〇年後、誰が責任を取れるのか。私の子どもや孫がその被害に直面した時、私はこの世にいないかもしれない。だから、今の私に関係ないのか。愛する子どもや孫にそのように言えるだろうか？

アスベストの飛散距離は広範囲に及び、一つや二つの町内会の範囲ではない。旧県立川崎南高校の場合で言えば、小田栄・小田・京町・渡田をはじめ、多くの地域の住民に被害をもたらす。

私はその地域の中に住んでいる。

「川崎南高校を活かそう会」の有志は、このアスベストの問題の重要性と危険性を強く感じた。そして、それをどのように社会的あるいは法的に明らかにできるか考えた。

「この問題はきわめて重要な問題です。」

「裁判に訴えてもその危険性を県や市に喚起し、住民の皆さんにも理解を求める必要があります。」

こう言つて、私たちの思いや危険を受け止め、裁判を起す応援をしてくれる四人の弁護士が弁護団を引き受けてくれた。そして、十月三十一日、十三人の有志が原告となり、横浜地方裁判所に「解体工事禁止仮処分申立書」を提出した。

県は、すでに「校舎解体」の工事の入札を行い、業者を選定してしまっている。このままいけば、解体工事は強行されてしまつたろう。この「仮処分申立」は、「校舎を壊さないで、住民のために使わせて」という、川崎市民、神奈川県民の生きる一つの方法ではない。

だが、その背後には、一一月七日現在、署名の形で一万五千筆を超えた「旧県立川崎南高校を壊さないで再利用を」という住民の切実な声がある。「仮処分申立て」は、その県民・市民・住民の思いを少しでも実効のあるものにする手立てとして緊急やむを得ずということで行つたもの。

その「解体工事禁止仮処分申立」書に原告として名を連ねたのは、以上のような私の思いからである。

私は「もつたいたい」という思いから「川崎南高校を活かす会」に関わつた。さらに裁判の原告になった今、あたらためて思う。

「私たちが黙っていたら、何も変わらない」

「私たちの暮らしや健康を護るのは県や市の仕事ではないのか」

「その責任を問えるのは、わたしたち市民（住民）だけ」

「次の世代の人たちのためにも、今声をあげなければ……」

二〇〇七年十一月七日